

# 労働組合運動再構築への視座

新川 敏光

労働者は団結し、使用者と交渉し、しばしば争議行為に訴えることで、賃上げと労働条件の改善を実現し、さらにはその組織力によって政党政治に影響を与え、社会的公正を実現する政策形成に大きく貢献してきた。先進諸国における「豊かな社会」の実現は、資本主義の発展によって自動的にもたらされたわけではなく、労働者の集団的力の成果である。

しかしグローバル化以降、各国の労働組合運動は低迷している。もはや労働組合は、その歴史的役割を終えたのであろうか。各国で格差社会化が進み、資産はいうまでもなく所得も一部の階層（いわゆる「トップ1%」）に集中する一方、雇用の多様化によって生活不安が高まっている現状をみると、そうとは言い難い。いまこそ、労働者の団結が必要となっているというべきであろう。

問題はこのように山積みであるが、労働組合は、もはやこうした問題に対応できる存在ではなくなっている。労働組合は、資本に対抗する力を失い、今や労使関係の非対称性が拡大している。

グローバル化によって、資本は国境を越えた移動の自由、「国外逃避」という切り札を手に入れた。その結果、各国政府は、資本逃避を防ぐためのさまざまな企業優遇措置、たとえば労働市場規制緩和、法人税減税、社会保障負担軽減などを競って実行してきた。

資本移動の自由はまた、労働組合の戦略的地位を弱めた。経営者にとって、労働組合が強ければ、それと妥協せずに、ほかのところ（国や州）に生産拠点を移すという選択肢が生まれた。これに対抗しようような労働者の国際的連帯は存在しない。

労働組合は、国際的連帯どころか、各国内で求心力を失い、近年いたるところで組織率を低下

せている。今日の労働者は、かつての産業労働者とは異なり、もはや同じような職場環境・条件下で働くわけではなく、共通の目標をもって団結することが難しくなったといわれる。

しかしながら、組織化はそもそも容易なことではない。個人としては、集団に参加するコストを負担せずに、その便益（たとえば賃上げ）を享受すること、すなわちフリーライダーになることが個人にとって合理的選択である。しかし皆が「合理的に」行動すると、そもそも集団は形成されないことになる。

そこで集団形成のためには、共通の目標（集団的便益）のほかに、参加者だけが得られる便益（選択的誘因）が必要になる。雇用条件や生活環境が画一的であれば、選択的誘因は統一的なパッケージの提供ですむかもしれない。しかし個人化が進む今日では、集団形成のためには多様な選択的誘因を用意する必要がある。

正規男性労働者中心の労働組合が、ジェンダー平等や非正規雇用の組織化を訴えても、お題目にすぎない。自分たちだけを守ろうとする労働組合運動は、労働市場の柔軟化が進むなかで、敗北を余儀なくされてきた。自らを守るためには、自分たち以外の者たちに目を向け、連帯しなければならない。既存の組織構造や運動方針を全面的に洗い直し、労働組合が、当初そうであったように、社会運動として、さまざまな人々を包摂し、社会正義を追求する運動を展開しなければならない。地域社会に拠点をもち、従来の分断を乗り越え、さまざまな位相と結びつく開かれたネットワークを作り上げることが、今労働組合に求められている。

（しんかわ・としみつ 法政大学法学部教授）